



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	55,905	12.7	28	—	△139	—	△497	—
25年3月期第1四半期	49,602	△1.2	△277	—	△454	—	△743	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △336百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,072百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△5.19	—
25年3月期第1四半期	△7.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	171,756	41,264	23.1	413.40
25年3月期	163,604	42,048	24.7	421.15

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 39,666百万円 25年3月期 40,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	15.7	△700	—	△1,200	—	△1,700	—	△17.72
通期	255,000	12.1	2,800	0.7	1,800	0.1	1,000	9.8	10.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	96,561,195 株	25年3月期	96,561,195 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	610,786 株	25年3月期	607,362 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	95,950,793 株	25年3月期1Q	96,455,653 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、建築資材事業においては新設住宅着工戸数が堅調に推移したことや、住宅事業におけるマンションの引渡し戸数が前年同期より増加したことなどから、559億5百万円（前年同期比12.7%増加）となりました。また営業利益は28百万円、経常損失は1億39百万円、四半期純損失は4億97百万円となりました。

## セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	38,642	43,360	163,618
住 宅	マ ン シ ョ ン	4,891	6,274	29,611
	一 戸 建 住 宅	1,086	964	10,140
	管 理 そ の 他	3,438	3,658	16,525
	計	9,416	10,896	56,278
そ の 他	そ の 他	1,543	1,648	7,514
合 計		49,602	55,905	227,410

## 【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に対して「木材利用ポイント事業」、「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」など国の施策に基づく事業提案を推進するとともに、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を名古屋で開催し、「住宅の耐震化と未来の家づくり」をテーマに、住まいの耐震化の推進、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなどの最新技術やリフォーム情報などの紹介・提案のほか、「木曽川流域材の活用」といった新しい視点での地産地消の家づくりの提案を行い、新築・リフォームなどの需要創造に努めました。

これらの結果、本事業の売上高は433億60百万円（前年同期比12.2%増加）となり、営業利益は9億10百万円（前年同期比63.8%増加）となりました。

## 商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	15,699	17,702	66,541
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	22,942	25,657	97,076
合 計	38,642	43,360	163,618

## 【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めました。当第1四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は143戸(前年同期比12.6%増加)となり、売上高は62億74百万円(前年同期比28.3%増加)となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る高い性能をリーズナブルな価格で実現した「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを生かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を推進いたしました。当第1四半期連結累計期間における売上計上戸数は37戸(前年同期比8.8%増加)となり、売上高は9億64百万円(前年同期比11.3%減少)となりました。

管理その他部門の売上高は36億58百万円(前年同期比6.4%増加)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は108億96百万円(前年同期比15.7%増加)となり、営業損失は2億89百万円(前年同期は営業損失4億35百万円)となりました。

## I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	228	141	△ 87
そ の 他	8	25	17
計	236	166	△ 70
一 戸 建 住 宅	76	91	15
合 計	312	257	△ 55

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	125	133	666
そ の 他	2	10	139
計	127	143	805
一 戸 建 住 宅	34	37	312
合 計	161	180	1,117

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加しました。また、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では9億29百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	8,142	7,706	△ 435
仕掛販売用不動産	21,666	22,376	710
開発用不動産	6,390	7,046	655
合 計	36,199	37,129	929

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は16億48百万円（前年同期比6.8%増加）となり、営業利益は26百万円（前年同期比44.5%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ81億52百万円増加し、1,717億56百万円となりました。現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億36百万円増加し、1,304億92百万円となりました。借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少し、412億64百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,687	25,630
受取手形及び売掛金	34,310	35,045
商品	6,988	9,902
販売用不動産	36,199	37,129
未成工事支出金	502	913
その他	3,042	3,878
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	104,689	112,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,065	11,123
土地	31,738	31,802
その他(純額)	1,724	1,819
有形固定資産合計	44,529	44,745
無形固定資産		
	525	514
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	8,914
その他	5,445	5,293
貸倒引当金	△173	△172
投資その他の資産合計	13,859	14,035
固定資産合計	58,914	59,295
資産合計	163,604	171,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,773	35,673
短期借入金	37,079	45,923
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	470	188
引当金	1,338	533
その他	10,217	10,606
流動負債合計	85,779	93,824
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	20,511	21,560
退職給付引当金	2,345	2,393
資産除去債務	74	74
その他	11,944	12,039
固定負債合計	35,775	36,667
負債合計	121,555	130,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	2,806	1,924
自己株式	△154	△155
株主資本合計	40,372	39,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	964
繰延ヘッジ損益	△8	5
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	△929	△979
その他の包括利益累計額合計	38	176
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,635	1,595
純資産合計	42,048	41,264
負債純資産合計	163,604	171,756



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	49,602	55,905
売上原価	43,283	48,696
売上総利益	6,319	7,209
販売費及び一般管理費	6,597	7,181
営業利益又は営業損失(△)	△277	28
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	80	76
その他	100	111
営業外収益合計	189	194
営業外費用		
支払利息	355	307
持分法による投資損失	5	2
その他	4	52
営業外費用合計	366	362
経常損失(△)	△454	△139
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△455	△120
法人税、住民税及び事業税	90	202
法人税等調整額	167	151
法人税等合計	257	353
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△712	△474
少数株主利益	31	23
四半期純損失(△)	△743	△497

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△712	△474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	173
繰延ヘッジ損益	△20	14
為替換算調整勘定	△24	△50
その他の包括利益合計	△359	137
四半期包括利益	△1,072	△336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,103	△360
少数株主に係る四半期包括利益	31	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	38,642	9,416	48,058	1,543	49,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	42	612	169	782
計	39,212	9,458	48,671	1,713	50,384
セグメント利益又は損失(△)	556	△ 435	120	48	168

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	120
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	△ 490
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,360	10,896	54,257	1,648	55,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	90	690	177	867
計	43,960	10,987	54,947	1,826	56,773
セグメント利益又は損失(△)	910	△ 289	620	26	647

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	620
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	△ 658
四半期連結損益計算書の営業利益	28

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。